

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082031	茨城県	土浦市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	検討中ではあるが、現行の用務員事務は多岐多岐業務を多く含んでおり、民間委託するための仕様のまとまりが困難であるほか、着いコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	本市の市制に関する調査・集計のみが規模であるため、民間委託した場合は、着いコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	91.4%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設使用・管理費削減のため、国の補助金削減、指定管理者導入によるコスト削減が実現しない。	0		68.9%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	1	8.3%	予算措置が厳しいため、現状で問題がないため。	3	施設維持管理全般は使用料収受の必要があるため。	78.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	水の調製(公費)・施設内にあること、公開施設一体で管理することが難しいため。	0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		68.9%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度の活用によりコスト増が見込まれるほか、老朽化が進んでおり指定管理者制度には適当でないため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	10	8	80.0%		1	指定管理者を導入し、利用料制を採用した場合の基本納付額等について検討中のため。	51.7%	38.0%
大規模堂宇、楽場等	3	1	33.3%		0	現在、職員及び業務委託で対応している。指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため、検討中である。	26.0%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	公共図書館は、図書館の運営・施設や機材の収集・保存・活用などの継続的業務に継続性の必要であること。	1		32.4%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然史、動物史)	3	0	0.0%		3	博物館は専門知識を要する職員(学芸員)の確保が必要のため(ボランティア)本市制の未実施の理由として運営する見込みである。	24.4%	28.0%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	指定管理者導入は、職員による管理・運営が求められるため、指定管理者制度の導入は現時点では難しい。	8	指定公民館は専任職員でなく、学習活動支援の充実化及び継続的業務の充実化を図るため、指定管理者制度の導入は現時点では難しい。	29.9%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	老朽化が著しく指定管理者には適当でないため。	1	青少年の共同生活を促進し、健康の増進と社会的教養を高める事業を行うため。	30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%		3	委託可能な部分は業務委託にて対応	61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	個人情報の取扱いが多岐多岐業務が求められるため、指定管理者制度には馴染みがない。	3	業務を切り替えることができないため。	17.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
21.1%	57.9%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は同数調査】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施済	→	実施予定時期
実施予定		→	検討状況	→	実施しない理由
検討中		→		→	
未実施		→		→	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
55.3%	10.5%	7.9%	28.9%
23.6%	38.3%		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%		

### (7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体